

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益	(百万円)	4,976	5,500	10,043
純営業収益	(百万円)	4,900	5,454	9,895
経常利益	(百万円)	506	1,170	1,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	303	808	830
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	205	999	359
純資産額	(百万円)	26,717	27,321	26,870
総資産額	(百万円)	39,604	39,423	40,128
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	60.94	162.15	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.2	59.5	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,066	545	6,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,920	127	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	368	369	375
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,206	16,350	17,146

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.88	82.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言が一部の地域から全都道府県へ拡大されるなど、極めて厳しい状況下で始まりました。感染拡大の防止策及び政策対応が講じられたことで次第に効果もあらわれ、落ち着きを取り戻す動きとなっていますが、感染第2波への懸念は払拭されておらず、金融市場の変動等の影響を注視すべき状態が続いています。

世界の株式市場は、原油先物価格の一時的急落を受けて下落する場面もありましたが、米欧でのコロナウイルス感染拡大がピークを越えたとの見方から、主要先進国が経済活動の再開に動き出すとの期待感や主要経済指標の改善が相次いだこと、各国の大規模な財政・金融政策などを背景に、リスク選好的な動きが続き、米国ではS&P500指数をはじめ主要指数が史上最高値を更新しました。また、経済指標の改善や米国企業の4 - 6月期決算が事前予想を上回ったこと、ワクチンの早期開発期待などが相場を押し上げました。一方で、9月に入ると、テクノロジー関連株を中心に高値警戒感などから調整色が強まりました。加えて、米中対立の激化や追加経済対策の成立の遅れが嫌気され、リスク回避的な動きが見られました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は18,686円でスタートし、当初は新型コロナウイルス感染拡大が及ぼす景気への影響に対する警戒感が強く、弱含みの推移を余儀なくされていたものの、感染防止策及び政策対応が功を奏し次第に日経平均株価は戻り歩調を強める動きとなりました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されたことに加え、事業規模で117兆円を超える2020年度第2次補正予算案も相場を押し上げる材料となりました。また、安倍首相の辞任を受け、日経平均株価は一時的に下落する局面もありましたが、財政政策と金融政策の大幅な変更はないとの見方から下落前の水準に戻り、9月29日には期間内高値となる23,622円をつけるなど堅調な動きを見せ、日経平均株価は23,185円で当第2四半期連結累計期間を終えています。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染防止のため、お客様と従業員の安全を最優先し危機管理対応を徹底しながら、引き続き中期経営計画の実行に取り組みました。対面営業のリテール証券の基本としてお客様の最善の利益を追求した、ニーズの高い魅力的な金融商品の提供と相談機能の充実強化に継続的に取り組み、主力である国内株式委託売買業務に加え、第4次産業革命の進行を捉え、関連する投資信託や米国株式の販売に注力するとともに、当社の特徴である世界銀行グループの新興国通貨建外国債券の販売も継続しました。また、成長戦略としてのIFAビジネスの質を高めて、全国展開によるお客様へのサービス向上・顧客層の拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は55億円（前年同期比110.5%）、純営業収益は54億54百万円（同111.3%）となりました。一方、販売費・一般管理費は46億26百万円（同102.4%）となり、営業利益は8億27百万円（同217.6%）、経常利益は11億70百万円（同230.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（同266.1%）となりました。

詳細については、以下のとおりであります。なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

純営業収益

・受入手数料

ア．委託手数料

内外株式委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料は14億63百万円（前年同期比161.3%）となりました。また、債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は15億64百万円（同155.0%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

新型コロナウイルスの影響等によりIPO件数が極端に減少したことに伴う株式引受高の減少により5百万円（前年同期比40.9%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱高の増加により16億3百万円（前年同期比130.4%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の信託報酬などであり、投資信託残高は漸増しましたが信託報酬率の低下に伴い5億1百万円（前年同期比97.1%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、米国株式市場の好調を背景に外国株式の店頭取引が増加したため10億93百万円（前年同期比148.6%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は新興国通貨の下落を背景に新興国通貨建債券の取扱高が減少したため5億58百万円（同44.1%）となりました。その結果、トレーディング損益の合計は16億51百万円（同82.4%）となりました。

・金融収支

主に信用取引に係るものであり、金融収益は1億72百万円（前年同期比84.9%）、金融費用は45百万円（同59.6%）となり、金融収支は1億27百万円（同100.0%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費の総額は46億26百万円（前年同期比102.4%）となりました。主な内訳は、取引関係費7億87百万円（同106.4%）、人件費24億93百万円（同100.5%）、不動産関係費4億13百万円（同99.9%）、事務費7億40百万円（同105.5%）等であります。

営業外損益

営業外収益は3億48百万円（前年同期比271.6%）となりました。主な内訳は、受取配当金26百万円（同49.0%）、投資有価証券売却益3億円（前年同期は22百万円）等であります。

一方、営業外費用は5百万円（同324.0%）となり、営業外損益は3億42百万円（同270.9%）となりました。

特別損益

特別利益は2億18百万円（前年同期は19百万円）で、主な内訳は新株予約権戻入益1億82百万円、投資有価証券売却益31百万円、貸倒引当金戻入益4百万円等であります。

特別損失は1億66百万円（同279.1%）で主な内訳は八ヶ岳研修センターの減損損失1億44百万円、投資有価証券売却損12百万円等であります。

この結果、特別損益は52百万円の利益（前年同期は39百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は394億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少しました。主な増減要因は、流動資産ではトレーディング商品が2億73百万円、約定見返勘定が4億29百万円それぞれ増加しましたが、現金・預金が7億96百万円、信用取引資産が9億31百万円それぞれ減少したため流動資産合計が8億33百万円減少、固定資産では有形固定資産が99百万円、退職給付に係る資産が71百万円減少したものの投資有価証券が3億6百万円増加したこと等により固定資産合計が1億27百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は121億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億56百万円減少しました。主な増減要因は預り金が13億6百万円、未払法人税等が2億98百万円それぞれ増加、信用取引負債が20億94百万円、受入保証金が7億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は273億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加しました。主な増減要因は利益剰余金が5億9百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円それぞれ増加、新株予約権が1億82百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億45百万円の支出超過(前年同期は60億66百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益12億23百万円の計上に加え、信用取引資産の減少9億31百万円、立替金及び預り金の純増13億7百万円であります。また、主な支出要因は信用取引負債の減少20億94百万円、受入保証金の減少7億93百万円、約定見返勘定の増加4億29百万円及びトレーディング商品の増加2億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億27百万円の収入超過(前年同期は19億20百万円の支出超過)となりました。主な収入要因は投資有価証券の売却による収入22億7百万円であり、主な支出要因は投資有価証券の取得による支出20億74百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円の支出超過(前年同期は3億68百万円の支出超過)となりました。主な支出要因は提出会社の配当金の支払額2億99百万円及び非支配株主への配当金の支払額67百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ、7億95百万円減少し、163億50百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,950,000
計	19,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,987,500	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	4,987,500	4,987,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,987,500	-	8,831,125	-	5,006,458

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	1,455	29.18
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1丁目1	1,345	26.97
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54-11	300	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町2丁目6-11	270	5.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	184	3.69
楽天損害保険株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア	97	1.95
しずおか焼津信用金庫	静岡市葵区相生町1-1	61	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	53	1.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	39	0.78
エンデバー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館5階	36	0.72
計	-	3,842	77.06

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)が保有する当社株式は、預金保険機構が株式会社新生銀行(株式数38千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数1千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,982,700	49,827	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	4,987,500	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

(注) 2020年9月30日現在における当社の保有自己株式数は1,577株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	委託手数料	657	-	89	-	747
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	-	-	-	13
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,013	-	1,013
	その他の受入手数料	3	0	408	39	451
	計	674	0	1,512	39	2,226
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	委託手数料	995	-	75	-	1,070
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5	-	-	-	5
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	-	0	1,383	-	1,383
	その他の受入手数料	2	0	406	32	441
	計	1,003	0	1,865	32	2,901

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日			当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	481	-	481	676	-	676
債券等トレーディング損益	872	3	875	350	-	350
計	1,353	3	1,357	1,027	-	1,027

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	20,204	21,171
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	199	86
	金融商品取引責任準備金	48	51
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	247	138
控除資産	(C)	4,157	4,040
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	16,294	17,268
リスク相当額	市場リスク相当額	119	161
	取引先リスク相当額	176	208
	基礎的リスク相当額	1,770	1,687
	計 (E)	2,066	2,057
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	788.6	839.0

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は101百万円、月末最大額は176百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は198百万円、月末最大額は232百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は186百万円、月末最大額は215百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は226百万円、月末最大額は260百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	93,134	58,098	151,233
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	142,032	82,387	224,419

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	59	26,997	27,056
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	30	11,611	11,641

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	34,432	975	35,408
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	26,671	2,205	28,877

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	126	-	126
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	566	-	566

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	-	9,043	1,478	636	11,158
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	-	-	1,726	-	1,726

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	国内株券	180	180	-	0	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	180	180	-	0	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	国内株券	85	85	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	85	85	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	国債証券	-	-	-	21	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	21	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	国債証券	-	-	-	5	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	5	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	株式投信	-	-	-	36,861	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	60,814	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,056	-	-	-
	合計	-	-	-	99,733	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	株式投信	-	-	-	50,254	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	68,103	-	-	-
	外国投信	-	-	-	4,097	-	-	-
	合計	-	-	-	122,456	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,441,493	16,644,698
預託金	7,550,161	7,601,754
顧客分別金信託	7,547,914	7,600,000
その他の預託金	2,246	1,754
トレーディング商品	30,530	304,220
商品有価証券等	30,530	304,220
約定見返勘定	663,821	1,092,854
信用取引資産	8,483,678	7,552,528
信用取引貸付金	8,370,280	7,314,759
信用取引借証券担保金	113,397	237,769
その他の流動資産	746,982	887,385
流動資産計	34,916,667	34,083,441
固定資産		
有形固定資産	2,370,220	2,270,987
建物及び構築物(純額)	169,769	115,777
器具備品(純額)	140,388	143,040
土地	41,639	175
その他(純額)	18,422	11,994
無形固定資産	53,019	50,912
ソフトウェア	20,073	17,966
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,788,947	5,017,992
投資有価証券	1,904,647	1,211,203
長期貸付金	10,334	14,173
退職給付に係る資産	1,291,447	1,219,696
長期差入保証金	1,484,454	1,476,108
繰延税金資産	41,527	39,942
その他	345,515	341,847
貸倒引当金	288,979	284,979
固定資産計	5,212,187	5,339,893
資産合計	40,128,854	39,423,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,023,421	1,928,931
信用取引借入金	3,874,092	1,563,672
信用取引貸証券受入金	149,329	365,258
預り金	5,712,693	7,019,409
顧客からの預り金	4,613,285	4,131,263
その他の預り金	1,099,408	2,888,145
受入保証金	2,147,084	1,353,729
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	105,442	404,414
賞与引当金	394,950	433,400
役員賞与引当金	-	20,000
その他の流動負債	526,180	628,601
流動負債計	12,929,773	11,808,485
固定負債		
繰延税金負債	138,669	118,026
退職給付に係る負債	84,995	82,850
その他の固定負債	40,358	28,873
固定負債計	264,022	229,749
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 64,890	3 63,878
特別法上の準備金計	64,890	63,878
負債合計	13,258,686	12,102,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,331	5,025,331
利益剰余金	9,078,157	9,587,507
自己株式	3,351	3,351
株主資本合計	22,931,261	23,440,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,522	35,318
土地再評価差額金	525	525
退職給付に係る調整累計額	84,703	41,610
その他の包括利益累計額合計	49,343	5,767
新株予約権	182,001	-
非支配株主持分	3,806,249	3,874,840
純資産合計	26,870,168	27,321,220
負債・純資産合計	40,128,854	39,423,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,769,496	3,675,681
委託手数料	1,009,304	1,564,564
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13,695	5,600
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,229,767	1,603,580
その他の受入手数料	516,728	501,935
トレーディング損益	2,003,696	1,651,888
金融収益	203,297	172,520
営業収益計	4,976,490	5,500,090
金融費用	76,143	45,412
純営業収益	4,900,347	5,454,677
販売費・一般管理費	4,519,977	4,626,827
取引関係費	740,160	787,406
人件費	2,482,179	2,493,962
不動産関係費	414,199	413,660
事務費	701,935	740,647
減価償却費	33,866	34,162
租税公課	82,976	98,886
その他	64,660	58,100
営業利益	380,369	827,849
営業外収益	128,181	348,082
受取利息	170	156
受取配当金	54,554	26,721
投資有価証券売却益	22,523	300,677
投資事業組合運用益	26,612	-
受取事務手数料	4,980	4,980
その他	19,340	15,546
営業外費用	1,600	5,184
投資事業組合運用損	-	620
その他	1,600	4,564
経常利益	506,950	1,170,747
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1,011
投資有価証券売却益	4,833	31,539
取引参加者協会清算分配金	13,706	-
新株予約権戻入益	1,133	182,001
貸倒引当金戻入益	-	4,000
特別利益計	19,672	218,552
特別損失		
減損損失	-	144,209
投資有価証券売却損	-	12,782
投資有価証券評価損	39,352	7,809
事務所統合移転費用	13,086	-
固定資産除却損	-	1,435
固定資産売却損	4,600	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,521	-
特別損失計	59,561	166,236
税金等調整前四半期純利益	467,061	1,223,063
法人税、住民税及び事業税	43,888	340,634
法人税等調整額	81,102	33,615
法人税等合計	124,990	307,019
四半期純利益	342,070	916,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,193	107,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,877	808,506

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	342,070	916,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,476	126,742
退職給付に係る調整額	52,821	43,092
その他の包括利益合計	136,298	83,649
四半期包括利益	205,772	999,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,350	863,616
非支配株主に係る四半期包括利益	5,578	136,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,061	1,223,063
減価償却費	33,866	34,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	11,500	38,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,670	2,145
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,807	9,657
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	2,521	1,011
受取利息及び受取配当金	55,659	27,691
支払利息	97	80
投資事業組合運用損益(は益)	26,612	620
投資有価証券売却損益(は益)	27,356	319,435
新株予約権戻入益	1,133	182,001
投資有価証券評価損益(は益)	39,352	7,809
事務所統合移転費用	13,086	-
減損損失	-	144,209
トレーディング商品の増減額(は増加)	131,969	273,689
固定資産売却損益(は益)	12,744	-
約定見返勘定の増減額(は増加)	267,931	429,032
信用取引資産の増減額(は増加)	3,890,919	931,149
信用取引負債の増減額(は減少)	416,334	2,094,490
立替金及び預り金の増減額	1,727,471	1,307,105
預託金の増減額(は増加)	545,519	51,593
受入保証金の増減額(は減少)	98,835	793,355
差入保証金の増減額(は増加)	100,000	-
その他	66,116	89,420
小計	5,834,269	551,556
利息及び配当金の受取額	55,662	27,748
利息の支払額	97	80
その他	1,200	1,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	175,115	22,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,066,149	545,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,823	59,403
有形固定資産の売却による収入	336,210	21,420
無形固定資産の取得による支出	-	400
投資有価証券の取得による支出	2,382,756	2,074,627
投資有価証券の売却による収入	112,787	2,207,960
投資事業組合からの分配による収入	29,992	24,733
長期差入保証金の差入れによる支出	7,107	3,063
長期差入保証金の回収による収入	1,592	12,527
その他預金の増減額(は増加)	2,521	1,011
その他	2,337	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920,964	127,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	118	-
配当金の支払額	249,298	299,155
非支配株主への配当金の支払額	111,959	67,262
その他	6,942	3,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,320	369,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,198	8,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,772,665	795,782
現金及び現金同等物の期首残高	11,434,307	17,146,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,206,973	16,350,820

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,376,156千円	1,380,490千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金・預金勘定	15,447,276千円	16,644,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000	230,000
金融商品取引責任準備金(預金)	60,303	63,878
現金及び現金同等物	15,206,973	16,350,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	249,298	50	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	299,155	60	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	17,441,493	17,441,493	-
(2) 預託金	7,550,161	7,550,161	-
(3) 約定見返勘定	663,821	663,821	-
(4) 信用取引資産	8,483,678	8,483,678	-
信用取引貸付金	8,370,280	8,370,280	-
信用取引借証券担保金	113,397	113,397	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	30,530	30,530	-
其他有価証券	1,559,657	1,559,657	-
資産計	35,729,342	35,729,342	-
(1) 信用取引負債	4,023,421	4,023,421	-
信用取引借入金	3,874,092	3,874,092	-
信用取引貸証券受入金	149,329	149,329	-
(2) 預り金	5,712,693	5,712,693	-
(3) 受入保証金	2,147,084	2,147,084	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	11,903,199	11,903,199	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	16,644,698	16,644,698	-
(2) 預託金	7,601,754	7,601,754	-
(3) 約定見返勘定	1,092,854	1,092,854	-
(4) 信用取引資産	7,552,528	7,552,528	-
信用取引貸付金	7,314,759	7,314,759	-
信用取引借証券担保金	237,769	237,769	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	304,220	304,220	-
その他有価証券	1,904,010	1,904,010	-
資産計	35,100,066	35,100,066	-
(1) 信用取引負債	1,928,931	1,928,931	-
信用取引借入金	1,563,672	1,563,672	-
信用取引貸証券受入金	365,258	365,258	-
(2) 預り金	7,019,409	7,019,409	-
(3) 受入保証金	1,353,729	1,353,729	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	10,322,069	10,322,069	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	142,373	134,564
投資事業有限責任組合等への出資	202,616	172,629

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,943	10,057	7,886
	その他	263,192	250,000	13,192
	小計	281,136	260,057	21,078
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,208,843	1,552,600	343,756
	その他	69,678	90,000	20,322
	小計	1,278,521	1,642,600	364,078
合計		1,559,657	1,902,657	342,999

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	519,737	416,516	103,221
	その他	139,479	100,000	39,479
	小計	659,217	516,516	142,701
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,145,324	1,455,384	310,060
	その他	99,467	100,000	532
	小計	1,244,792	1,555,384	310,592
合計		1,904,010	2,071,900	167,890

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円94銭	162円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	303,877	808,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	303,877	808,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	4,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

エース証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。